

令和6年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	15
(5)	浄化槽事業特別会計	16
(6)	介護保険特別会計	17
(7)	活性化事業特別会計	18
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	19
(9)	水道事業会計	20
(10)	簡易水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1 監査の概要	30
（1） 監査の種類	30
（2） 監査の対象	30
（3） 監査の範囲	30
（4） 監査の着眼点	30
（5） 監査対象団体の概要	30
2 監査の結果	32

<指定管理者>

1 監査の概要	33
（1） 監査の種類	33
（2） 監査の対象	33
（3） 監査の範囲	33
（4） 監査の着眼点	33
（5） 監査対象団体の概要	33
2 監査の結果	36

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 2 号
令和 7 年 2 月 1 2 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様
山梨市議会議長 土 屋 裕 紀 様

山梨市監査委員 古 谷
山梨市監査委員 村 田



令和 6 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 199 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和 6年11月14日	総合政策課 総務課 財政課 秘書課 管財課 牧丘支所
// 11月15日	福祉課 地域資源開発課 税務課 高齢者・介護支援課 防災危機管理課 三富支所
// 11月21日	学校教育課 こども・子育て課 健康増進課 市民課 上下水道課 工事監査（上下水道課）
// 11月22日	環境課 商工労政課 観光課 建設課 農林課
// 11月26日	生涯学習課 都市計画課 議会事務局 会計課
令和 7年 1月15日	八日市場保育園 岩手保育園 三富公民館
// 1月17日	岩手公民館 諏訪公民館 八幡小学校 岩手小学校
// 1月22日	笛川中学校

(3) 監査の範囲

令和6年4月1日から令和6年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

令和6年11月14日から令和7年1月22日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などにに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、検討・改善が必要な事案については、それぞれ進められており、適正であるものと認められた。

社会情勢が急激に変化し続ける中、今後の行政に求められるニーズはさらに多様化かつ複雑化することが予想されるため、時代の変化に的確に対応できるようスピード感のある施策の推進に期待するものである。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的かつ創意工夫をもって対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
1 市税	3,874,743,000	3,995,075,263	2,256,608,948	58.2
2 地方譲与税	155,464,000	52,372,000	52,372,000	33.7
3 利子割交付金	1,700,000	536,000	536,000	31.5
4 配当割交付金	19,000,000	5,164,000	5,164,000	27.2
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000,000	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	59,000,000	35,830,000	35,830,000	60.7
7 地方消費税交付金	782,000,000	473,430,000	473,430,000	60.5
8 環境性能割交付金	19,000,000	5,431,000	5,431,000	28.6
9 地方特例交付金	165,034,000	174,290,000	174,290,000	105.6
10 地方交付税	5,500,000,000	4,074,093,000	4,074,093,000	74.1
11 交通安全対策特別交付金	2,400,000	1,412,000	1,412,000	58.8
12 分担金及び負担金	92,763,000	41,078,721	37,416,953	40.3
13 使用料及び手数料	259,715,000	193,911,180	112,961,579	43.5
14 国庫支出金	3,122,008,766	899,895,383	897,657,383	28.8
15 県支出金	1,248,441,000	167,115,698	108,185,418	8.7
16 財産収入	15,489,000	6,700,902	5,634,819	36.4
17 寄附金	4,005,002,000	2,244,500,005	1,957,886,395	48.9
18 繰入金	5,560,236,000	445,513	13	0.0
19 繰越金	1,051,633,585	2,490,428,971	2,490,428,971	236.8
20 諸収入	361,740,000	76,568,517	63,609,053	17.6
21 市債	1,065,600,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	27,384,969,351	14,938,278,153	12,752,947,532	46.6

※繰越明許を含む

第1款市税の税目別の内訳は、市民税616,505,852円、固定資産税1,238,084,317円、軽自動車税160,886,995円、市たばこ税91,039,120円、入湯税8,245,450円、都市計画税141,847,214円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

自主財源である市税については、昨年度の9月末現在と比較すると、定額減税調整給付金の影響もあり124,595,081円の減少となった。急激な物価高騰により、財源の確保はますます困難になると予想されるため、関係課で連携を図り収入率の向上に努められたい。

また、ふるさと納税については、昨年度の9月末現在と比較すると235,061,000円減少しているが、昨年度は10月の制度改正前に急激な寄附額の増加があったことから、今年度も順調に寄附額を伸ばしている。ただし、非常に不安定な財源であるため、所管課には将来に向けた企画及び推進に努められるとともに、安定的な自主財源の確保や新たな課税客体を生み出すための施策展開を全庁を上げて取り組まれるよう期待する。

◆基金

令和6年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,768,896,085	
市債管理基金	954,446,256	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	307,956,365	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	594,380,000	
交通・火災災害共済見舞支払準備基金	89,285,391	
介護保険給付費支払準備基金	331,877,654	
山梨市教育ゆめ基金	14,501,135	
中山間農村地域活性化基金	15,546,721	
若者定住促進支援基金	27,840,007	
地域振興基金	1,107,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	30,554,380	
山梨市ふるさと輝き基金	3,610,197,152	
山梨市子ども笑顔づくり基金	2,088,837	
山梨市森林環境譲与税基金	46,232,543	
公共施設整備基金	100,000,013	
山梨市障害福祉推進基金	164,400,259	
合 計	10,618,766,798	

◆預託金・貸付金

令和6年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	4,387,525	
商工振興資金預託金	34,388,400	
合 計	38,775,925	

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	163,731,000	85,565,016	52.3
2 総務費	5,229,292,200	1,886,096,324	36.1
3 民生費	6,449,295,000	2,568,904,914	39.8
4 衛生費	1,420,217,140	573,413,715	40.4
5 労働費	124,968,000	66,459,577	53.2
6 農林水産業費	1,030,627,984	118,874,314	11.5
7 商工費	470,581,000	236,304,053	50.2
8 土木費	2,645,115,027	1,010,413,826	38.2
9 消防費	852,937,000	496,108,378	58.2
10 教育費	1,747,715,789	683,802,016	39.1
11 災害復旧費	21,824,000	19,039,394	87.2
12 公債費	2,266,459,000	1,147,384,217	50.6
13 諸支出金	4,864,635,000	234,121	0.1
14 予備費	97,571,211	0	0.0
歳 出 合 計	27,384,969,351	8,892,599,865	32.5

※繰越明許を含む

第1款 議会費

予算現額163,731,000円に対し支出済額は85,565,016円で、執行率は52.3%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

「議会だより」を通じて、議会の活動状況などを市民に伝え、市政に興味関心をもってもらえるよう、引き続き広報活動に注力してもらいたい。また、行政で取り組まれているデジタル化やペーパーレス化をともに推進し、スムーズな議会運営に努められたい。

第2款 総務費

予算現額5,229,292,200円に対し支出済額は1,886,096,324円で、執行率は36.1%である。
支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）440,581,498円、庁舎等維持管理経費23,864,314円、ふるさと納税事業経費802,249,562円、庁内情報化推進事業経費87,047,855円、市民バス運行経費41,165,372円などである。

監査の結果

総合政策課、総務課、財政課、秘書課、管財課、防災危機管理課、地域資源開発課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

現在、デジタル化が急速に加速しており、令和5年度に進められた「行かなくてもいい窓口」や、令和6年度に進められている「書かない・待たない市役所」など市民サービスの向上また、職員の業務効率化に向けあらゆる施策に取り組まれている。実施に向け現状の課題や問題点を洗い出すとともに、事業実施にあたっては、市民に対し十分な周知や丁寧な説明に努められたい。

また、地域公共交通として新たに導入を予定しているデマンド型交通の実証実験が行われており、利便性が高く効率的に移動が可能なおことから多くの市民が期待を寄せている。令和7年度の導入に向け、実証実験結果と現行の市民バスの路線見直しを行い、より効果的で持続性のある事業となるよう努められたい。

◆職員

令和6年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課 名	事務職員	技術職員	業務員	計	男	女	計	会計年度任用職員	合計
総合政策課	11	1		12	10	2	12	1	13
総務課	29	2		31	17	14	31	2	33
財政課	7			7	6	1	7		7
秘書課	5	1		6	3	3	6	2	8
管財課	9	3		12	10	2	12	1	13
防災危機管理課	6			6	5	1	6		6
地域資源開発課	11		1	12	8	4	12	5	17
税務課	16			16	10	6	16	5	21
市民課	13			13	7	6	13	7	20
福祉課	15	8		23	15	8	23	4	27
こども・子育て課	9	11		20	7	13	20	10	30
(保育所)		23	2	25		25	25	61	86
健康増進課	5	7		12	5	7	12	5	17
高齢者・介護支援課	12	12		24	8	16	24	9	33
環境課	8		1	9	6	3	9		9
商工労政課	6			6	4	2	6	1	7
観光課	9	1	1	11	10	1	11	19	30
農林課	8	6		14	13	1	14	2	16
建設課	4	8	1	13	13		13	4	17
都市計画課	7	6		13	12	1	13	1	14
上下水道課	9	10		19	18	1	19	2	21
会計課	4			4	1	3	4	1	5
議会事務局	4			4	3	1	4		4
学校教育課	10	3		13	6	7	13		13
(幼稚園)		2		2	1	1	2	5	7
(小中学校)		3		3		3	3	7	10
生涯学習課	10	6		16	7	9	16	56	72
牧丘支所	5			5	4	1	5	22	27
牧丘教育事務所	1			1		1	1	1	2
三富支所	3	1		4	4		4		4
三富教育事務所				0			0	1	1
監査委員事務局	1			1	1		1		1
合 計	237	114	6	357	214	143	357	234	591

※会計年度任用職員：週19時間25分以上勤務する職員

第3款 民生費

予算現額6,449,295,000円に対し支出済額は2,568,904,914円で、執行率は39.8%である。

支出済額の主なものは、社会福祉奨励費43,577,790円、重度心身障害児・者医療費助成事業69,928,638円、障害児支援費116,297,318円、障害者自立支援費(介護等給付)404,609,004円、老人ホーム入所措置事業経費35,944,180円、後期高齢者医療経費330,691,000円、子ども医療費助成事業経費74,662,941円、特定教育・保育施設運営経費330,659,800円、児童手当費129,529,000円、児童扶養手当費50,788,320円、生活保護費支給事業183,941,433円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、こども・子育て課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の八日市場保育園、岩手保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

現在、改修のため使用を中止している窪平保育園は、令和7年度からの再開に向け準備を進めているところではあるが、依然として市内の公立保育園の児童数は減少傾向にある。昨年度策定した公立保育園の再編計画を基に、施設の老朽化、児童数及び市の財政状況を踏まえ、今後の保育園の在り方を協議してもらいたい。

国や県においては少子化対策として様々な施策が展開されており、本市においても次期山梨市子ども・子育て支援事業計画の策定が進められているところである。本市の最上位計画である第2次山梨市まちづくり総合計画と各種関連計画とともに整合性を図りながら、国の動向にも注視する中で、教育、保育及び子育て支援施策の推進に努められたい。

生活困窮者への支援事業としては、国からの給付金事業が実施されているが、本市においては、市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、今年度から重層的支援体制整備事業が実施されている。事業が開始され間もないことから、市民や関係機関への更なる周知に努め、引き続き支援対策の強化及び充実に図られたい。

◆保育園

令和6年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保 育 所 名		定 員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公 立	後屋敷保育園	90	54	1	60.0
	岩手保育園	40	6	0	15.0
	山梨保育園	160	89	6	55.6
	八日市場保育園	70	32	1	45.7
	八幡保育園	90	60	1	66.7
	窪平保育園	90	38	2	42.2
	小 計	540	279	11	51.7
私 立	日下部保育園	115	102	4	88.7
	光明保育園	110	102	12	92.7
	加納岩保育園	160	152	22	95.0
	風の子保育園	80	77	17	96.3
	くさかべ幼稚園	40	39	2	97.5
	小 計	505	472	57	93.5
合 計		1,045	751	68	71.9

第4款 衛生費

予算現額1,420,217,140円に対し支出済額は573,413,715円で、執行率は40.4%である。

支出済額の主なものは、予防接種費18,809,819円、ごみ減量化対策経費42,438,587円、東山聖苑負担金38,328,000円、塵芥収集費34,148,950円、甲府・峡東クリーンセンター負担金62,000,000円、し尿処理事業管理経費38,234,096円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、上下水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

国の進めるGXに基づき、市としても2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指し、本市が所有する公共施設及び公有地に最大限の太陽光発電設備を導入するため、調査研究を進めているところである。令和5年3月に策定した「山梨市地域再生可能エネルギー導入戦略」に基づき、市民、事業者及び行政が一体となり、環境に配慮した持続可能な地域づくりの実現に努められたい。また、環境に配慮した様々な補助金も創設されているため、多くの市民に周知し利用してもらうことで、環境意識の向上を図られたい。

また、昨年度まで全庁的に実施されていた新型コロナウイルスワクチン接種は、本年度から季節性インフルエンザワクチンと同様に各医療機関での接種となり、予防接種法上のB類疾病に位置づけられることから一部自己負担となっているが、本市では自己負担額の一部を助成する定期接種を行っている。感染症の予防及び蔓延防止のためにも、国、県及び近隣市町村の動向を踏まえ、引き続き適切に対応してもらいたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和6年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	27	25	27	27	25	157
	収集量(t)	528.09	523.12	480.71	582.87	560.00	526.15	3,200.94
金物	収集日(日)	20	20	19	18	18	18	113
	収集量(t)	8.53	8.63	6.63	6.14	6.78	6.39	43.10
ガラス	収集日(日)	16	16	16	19	20	16	103
	収集量(t)	12.42	12.38	10.36	12.69	13.25	9.67	70.77

◆し尿処理場

令和6年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
令和6年4月	37	57.30	398	648.80	435	706.10
// 5月	26	39.70	409	657.10	435	696.80
// 6月	21	32.40	486	766.10	507	798.50
// 7月	37	56.50	406	661.10	443	717.60
// 8月	24	37.40	405	646.30	429	683.70
// 9月	22	36.30	468	757.50	490	793.80
合計	167	259.60	2,572	4,136.90	2,739	4,396.50

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

令和6年9月30日現在のリサイクルステーション（171ヵ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン（kg）	37,670	新聞紙（kg）	157,610
茶色ビン（kg）	38,050	雑誌（kg）	66,620
一升ビン（本）	3,971	牛乳パック（kg）	2,190
ビールビン（本）	1,517	段ボール（kg）	179,010
その他のビン（kg）	14,070	ミックス紙（kg）	67,370
スチール缶（kg）	9,290	古着・タオル・シーツ（kg）	7,610
アルミ缶（kg）	21,840	その他のプラスチック（kg）	50,700
ペットボトル（kg）	43,700		

※食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

令和6年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

（単位：リットル）

	廃 食 油	
	収集量	精製量※
令 和 6 年 4 月	434.05	—
〃 5 月	265.65	—
〃 6 月	320.75	—
〃 7 月	476.15	—
〃 8 月	436.20	—
〃 9 月	446.00	—
合 計	2,378.80	0.00

※令和3年度からは、精製を中止している。

第5款 労働費

予算現額124,968,000円に対し支出済額は66,459,577円で、執行率は53.2%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家別館管理運営経費29,003,230円、職業訓練費8,526,000円、勤労者福利厚生費15,000,000円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

働く婦人の家別館は、竣工から56年が経過し、建物の老朽化が進んでいることから解体工事が進められている。関係者と協議し、近隣住民へ配慮しながら適切に実施されたい。

また、働く婦人の家新館（夢わーく山梨）についても、竣工から39年が経過しているため、指定管理者と協議しながら適切に修繕を実施し、施設の機能保全及び利用者の利便性向上に努められたい。

第6款 農林水産業費

予算現額1,030,627,984円に対し支出済額は118,874,314円で、執行率は11.5%である。

支出済額の主なものは、農業振興事業経費8,035,084円、新規就農者育成総合対策事業経費2,740,735円、土地改良事業経費11,837,655円などである。

なお、地域別の認定農業者数（※1参照）及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の令和5年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

◆ 地域別の認定農業者数※1

（単位：人）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	その他	合計
認定農業者数	167	52	0	6	225

認定農業者制度：経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援してく制度

◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高※2

（単位：円）

農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）融資額平均残高	5,060,000
----------------------------	-----------

スーパーL資金：経営改善のため、農地・機械の購入、施設の取得等に関する長期資金貸付

監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、適正に行われていると認められた。

検討・要望事項など

峡東地域の果樹農業システムが世界農業遺産へ認定され3年目を迎え、伝統的な果樹栽培や農村景観を保全していくため、様々な事業を展開している。引き続き、本市の農業の発展と地域の活性化に寄与されたい。また、新規就農者も増加傾向にあり、様々な補助で支援をされている。就農者がより多くの支援を受けられるよう、広報やホームページによる周知を図られるとともに、あらゆる機会を通じてきめ細やかな情報提供に努められたい。

第7款 商工費

予算現額470,581,000円に対し支出済額は236,304,053円で、執行率は50.2%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費104,702,000円、企業立地推進対策経費5,950,315円、観光宣伝事業経費14,614,799円、観光施設維持管理経費4,834,249円などである。

監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

本市の観光事業は、コロナ禍以前の活気が戻りあらゆる場所で賑わいを見せている。コロナ禍を経て、新たな観光ニーズも生まれつつあるため、時代に取り残されることなく、各観光施設や旅行業界とも連携されながら、本市への来客数の増加に繋がるよう積極的な施策展開に期待する。

また、本市は合併から20年を迎えようとしており、合併以前から使用されている施設は徐々に老朽化が見受けられる。計画的な修繕や整備を実施する中で、利用者の安全性および利便性の確保に努められたい。

第8款 土木費

予算現額2,645,115,027円に対し支出済額は1,010,413,826円で、執行率は38.2%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費16,257,172円、アザレアタウン整備推進経費10,903,931円、山梨市駅南地域整備事業経費51,496,665円などである。

主な繰越事業（繰越明許）は、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費76,993,100円などである。

監査の結果

建設課、都市計画課、上下水道課における財務に関する事務処理は適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

現在本市では、山梨市駅南地域整備事業、アザレアタウン整備事業及び旧市役所跡地整備事業など様々な大規模事業を実施しており、いずれも順調に進んでいるとのことだが、今後も引き続き周辺住民や関係者との連携を密に図り、円滑な事業の遂行に努められたい。

また、山梨市駅南口の整備事業及び東山梨駅周辺の整備事業も予定されているとのことである。各事業が一体となり連携を図ることで、本市がさらに発展した街になるよう期待する。

第9款 消防費

予算現額852,937,000円に対し支出済額は496,108,378円で、執行率は58.2%である。

支出済額の主なものは、常備消防費443,723,700円、消防団員等福祉費（退職報償掛金など）24,457,686円などである。

監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団は地域の安全安心を守るという重要な責務を担っているが、消防団員数は年々減少しており、各地域で団員の確保に苦慮しているところである。今年度から団員が手薄な地域において、消防団OBの協力を得ながら有事の際に対応できる体制を整えているとのことである。今後も益々団員の減少が見込まれるため、消防団の再編や団員の負担軽減を図る中で、消防団としての機能が維持できるよう工夫を凝らした取り組みに努められたい。

◆消防

令和6年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	3	4	4	0	1	1	4	1	0	0	23
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	1	6	4	0	0	26
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	2	5	3	2	12	8	1	0	43
貯水槽(基)	10	15	56	12	3	10	10	104	39	0	0	259
消火栓(基)	111	90	168	104	73	67	15	92	101	0	0	821
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	98	80	131	87	99	67	30	179	45	38	4	858

第10款 教育費

予算現額1,747,715,789円に対し支出済額は683,802,016円で、執行率は39.1%である。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業経費10,998,460円、地区公民館運営経費9,279,713円、社会教育施設指定管理経費22,444,500円、体育施設指定管理経費18,427,090円、学校給食センター運営事業経費129,205,995円などである。

監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、八幡小学校、岩手小学校、笛川中学校、岩手公民館、諏訪公民館、三富公民館の監査も行ったが、適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

教員の働き方改革が全国的に問題となっている。本市では部活動の地域移行に取り組まれており、教育委員会と検討する中で、まず休日の部活動指導を行わないことを進めているとのことである。指導者の確保や練習場所の確保など様々な課題があるが、生徒たちが有意義な学校生活を送れるようスムーズな移行に努められたい。

また、ここ数年、児童数の減少が見受けられる学校がある。将来的に統廃合をせざるを得ないことも予想される中で、各校のコミュニティースクール委員を中心とした、山梨市ありかた検討委員会を立ち上げ、議論を行っているとのことである。各地域の様々な事例を参考に、固定概念にとらわれず、本市にとって最適な教育環境となるよう十分な議論に努められたい。

◆幼稚園

令和6年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
つつじ幼稚園	6	7	12	25

◆小学校

令和6年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合 計
加納岩	51	53	62	55	54	42	317
日下部	59	64	69	64	57	51	364
後屋敷	23	21	27	38	30	24	163
日 川	25	18	29	17	23	27	139
山 梨	26	31	29	35	37	36	194
八 幡	18	7	22	25	17	26	115
岩 手	0	6	6	5	6	5	28
笛川小	16	25	21	19	35	20	136
合 計	218	225	265	258	259	231	1,456

◆中学校

令和6年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1 年	2 年	3 年	合 計
山梨南	98	115	111	324
山梨北	119	131	122	372
笛 川	24	23	23	70
合 計	241	269	256	766

第11款 災害復旧費

予算現額21,824,000円に対し支出済額は19,039,394円で、執行率は87.2%である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,266,459,000円に対し支出済額は1,147,384,217円で、執行率は50.6%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額4,864,635,000円に対し支出済額は234,121円で、執行率は0.1%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額97,571,211円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

令和6年9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	879,549,000	1,107,643,318	334,366,368	38.0
2 使用料及び手数料	80,000	59,931	59,931	74.9
3 国庫支出金	5,344,000	0	0	0.0
4 県支出金	3,131,817,000	1,196,911,673	1,196,911,673	38.2
5 財産収入	1,000	59,257	59,257	5,925.7
6 繰入金	361,294,000	0	0	0.0
7 繰越金	2,000	150,616,062	150,616,062	7,530,803.1
8 諸収入	3,869,000	8,717,047	8,356,671	216.0
歳入合計	4,381,956,000	2,464,007,288	1,690,369,962	38.6

予算現額4,381,956,000円に対し収入済額は1,690,369,962円で、収入率は38.6%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	60,683,000	21,894,260	36.1
2 保険給付費	3,062,178,000	1,207,468,686	39.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,178,782,000	336,794,242	28.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	69,307,000	10,178,375	14.7
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,003,000	4,305,735	71.7
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,381,956,000	1,580,641,298	36.1

予算現額4,381,956,000円に対し支出済額は1,580,641,298円で、執行率は36.1%である。

支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

制度改正により、12月2日以降現行の保険証が発行されなくなり、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行される。新制度へのスムーズな移行と市民の不安解消のため、あらゆる媒体を通して適切な情報の発信に努められたい。また、マイナ保険証の利用を推奨しつつも、マイナ保険証を保有していない方を対象とした資格確認書の仕組みについても、適切な情報の発信に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	566,205,000	406,598,110	208,834,560	36.9
2 使用料及び手数料	2,000	900	900	45.0
3 繰入金	152,829,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	2,446,694	2,446,694	244,669.4
5 諸収入	9,609,000	8,600	8,600	0.1
歳入合計	728,646,000	409,054,304	211,290,754	29.0

予算現額728,646,000円に対し収入済額は211,290,754円で、収入率は29.0%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,280,000	2,222,863	30.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	701,367,000	197,485,490	28.2
3 保健事業費	18,638,000	2,152,517	11.5
4 諸支出金	1,261,000	318,790	25.3
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	728,646,000	202,179,660	27.7

予算現額728,646,000円に対し支出済額は202,179,660円で、執行率は27.7%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

後期高齢者医療保険料が大幅に増額されたため、納付者の理解が得られるよう丁寧な説明を心がけてもらいたい。また、保険料が増額されたことで、特別徴収による納付が困難になると考えられる場合は、計画的な納付ができるようきめ細やかな対応に努められたい。

国保会計同様に、後期高齢者医療被保険者の受診動向へも注視され、広域連合納付金や事業費等の予算編成、医療費の適正化に向けた分析等へも適切に努められたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	10,500,000	10,001,500	10,001,000	95.2
2 繰入金	7,625,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	3,663	3,663	12.2
歳入合計	18,155,000	10,005,163	10,004,663	55.1

予算現額18,155,000円に対し収入済額は10,004,663円で、収入率は55.1%である。

収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,745,000	2,463,775	13.9
2 基金積立金	30,000	3,663	12.2
3 予備費	380,000	0	0.0
歳出合計	18,155,000	2,467,438	13.6

予算現額18,155,000円に対し支出済額は2,467,438円で、執行率は13.6%である。

支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、検討した結果、事業継続の方向となったところではあるが、加入率の低下が見受けられるため、加入の推奨を行うとともに、引き続き、区の負担軽減など制度運用の改善に努められたい。

(5) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	45,000	90,000	0	0.0
2 使用料及び手数料	24,887,000	11,648,126	10,466,266	42.1
3 繰入金	39,291,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	17,000	0	5,200	30.6
歳入合計	64,241,000	11,738,126	10,471,466	16.3

予算現額64,241,000円に対し収入済額は10,471,466円で、収入率は16.3%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	43,877,000	11,217,738	25.6
2 公債費	20,264,000	10,130,808	50.0
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	64,241,000	21,348,546	33.2

予算現額64,241,000円に対し支出済額は21,348,546円で、執行率は33.2%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

令和4年3月末で市設置型浄化槽事業が終了し、市内全域で個人設置型浄化槽事業へと移行され、市設置型浄化槽の個人への無償譲渡が予定されている。譲渡にあたっては、円滑に事業が実施できるよう、使用者へ丁寧な説明を心がけ十分に理解してもらうことが必要である。

また、譲渡後においても、各所有者が適切に管理していくことができるよう、管理面での補助など支援策の構築にも努められたい。

(6) 介護保険特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	845,278,000	476,006,790	438,022,300	51.8
2 分担金及び負担金	94,000	32,600	32,600	34.7
3 使用料及び手数料	10,000	3,200	3,200	32.0
4 国庫支出金	991,148,000	481,622,180	481,622,180	48.6
5 支払基金交付金	1,080,500,000	497,031,000	497,031,000	46.0
6 県支出金	571,210,000	266,454,000	266,454,000	46.6
7 財産収入	66,000	3,789	3,789	5.7
8 繰入金	712,643,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	275,729,972	275,729,972	27,572,997.2
10 諸収入	6,000	2,167,581	433,223	7,220.4
歳 入 合 計	4,200,956,000	1,999,051,112	1,959,332,264	46.6

予算現額4,200,956,000円に対し収入済額は1,959,332,264円で、収入率は46.6%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	163,776,000	86,746,513	53.0
2 保険給付費	3,928,270,000	1,522,874,666	38.8
3 地域支援事業費	96,998,000	30,705,315	31.7
4 基金積立金	67,000	3,789	5.7
5 諸支出金	11,345,000	306,610	2.7
6 予備費	500,000	0	0.0
歳 出 合 計	4,200,956,000	1,640,636,893	39.1

予算現額4,200,956,000円に対し支出済額は1,640,636,893円で、執行率は39.1%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

令和5年度に介護保険料滞納整理システムを導入し、収納率が昨年度の同時期と比較すると1.36ポイントの増となっており、一定の効果があると見込まれる。介護保険料の公平性を保つこと及び介護保険特別会計の健全な運営を図るため、引き続き適切な運用に努められたい。

また、コロナ禍が明け、介護予防サービスを希望する高齢者が増加しているとのことである。効果的に重度化防止を図るため、より軽度な状態で被保険者と関わりを持ち、あらゆるサービスの適切な導入に努められたい。

(7) 活性化事業特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	40,855,000	20,109,760	19,217,140	47.0
2 繰入金	74,766,000	0	0	0.0
3 諸収入	8,472,000	4,224,392	4,172,766	49.3
歳入合計	124,093,000	24,334,152	23,389,906	18.8

予算現額124,093,000円に対し収入済額23,389,906円で、収入率は18.8%である。

収入済額の中で使用料及び手数料19,217,140円の内訳は、花かげの湯使用料10,421,030円、鼓川温泉使用料8,796,110円であった。昨年度までは9月30日時点において、コロナ禍以前の収入を下回っていたが、今年度はコロナ禍以前の令和元年と比較し、2.0%の増加となった。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	124,042,000	44,348,631	35.8
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	124,093,000	44,348,631	35.7

予算現額124,093,000円に対し支出済額は44,348,631円で、執行率は35.7%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費15,591,393円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費8,939,516円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市営温泉施設においては、観光としての機能の他、地域住民の利用も多いことから、市民の福祉・健康増進へも寄与されている。

令和6年4月に温泉使用料を改定し、昨年度の同時期と比較すると利用者は若干減少しているが、使用料収入は増加しており、昨年度まで下回っていたコロナ禍以前の収入を上回る結果となっている。ただ、依然として赤字経営が続いており、今後も修繕などの維持管理経費の増加や原油高・物価高騰の影響により経営は厳しくなっていくことが予想される。料金改定の影響と効果を分析する中で、安定的な経営が図られるよう努められたいが、施設のあり方や運営方針も含め慎重に検討されたい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

令和6年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	13,132,000	4,289,200	4,289,200	32.7
2 繰入金	4,493,000	0	0	0.0
歳入合計	17,625,000	4,289,200	4,289,200	24.3

予算現額17,625,000円に対し収入済額は4,289,200円で、収入率は24.3%である。

収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

令和6年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,718,000	2,509,206	32.5
2 事業費	9,857,000	3,819,820	38.8
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,625,000	6,329,026	35.9

予算現額17,625,000円に対し支出済額は6,329,026円で、執行率は35.9%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅支援サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

要支援の認定者抑制の取り組みと、対象者が利用できるサービスの実施をする中で、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。

また、要支援者の予防サービス利用により、将来の介護サービスの縮小にも寄与されることも見込まれるため、適切な居宅介護予防支援に努められたい。

(9) 水道事業会計

◎ 令和6年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
水 道 事 業 収 益	659,067,000	280,091,349	42.5
営 業 収 益	575,957,000	279,792,288	48.6
営 業 外 収 益	83,110,000	299,061	0.4

予算現額659,067,000円に対し調定済額は280,091,349円で、調定率は42.5%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)277,917,288円、手数料などのその他の営業収益1,785,000円などである。

営業外収益の内容は、受取利息及び配当金などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
水 道 事 業 費 用	627,692,000	194,030,789	30.9
営 業 費 用	590,056,000	178,648,158	30.3
営 業 外 費 用	36,236,000	15,326,564	42.3
特 別 損 失	400,000	56,067	14.0
予 備 費	1,000,000	0	0.0

予算現額627,692,000円に対し執行済額は194,030,789円で、執行率は30.9%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)62,937,649円、受水費89,258,400円、総係費(人件費・委託料など)26,452,109円である。

営業外費用の内容は企業債利息15,326,564円、特別損失は過年度損失修正損56,067円である。

◎ 令和6年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資 本 的 収 入	185,902,000	8,646,336	4.7
企 業 債	114,800,000	0	0.0
負 担 金	9,570,000	3,157,000	33.0
補 償 工 事 負 担 金	59,500,000	4,473,000	7.5
長 期 貸 付 金 返 還 金	2,032,000	1,016,336	50.0

予算現額185,902,000円に対し調定済額は8,646,336円で、調定率は4.7%である。

調定済額は、加入負担金3,157,000円、その他補償工事負担金3,562,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資 本 的 支 出	402,837,000	251,953,371	62.5
建 設 改 良 費	293,808,000	197,676,912	67.3
企 業 債 償 還 金	109,029,000	54,276,459	49.8

予算現額402,837,000円に対し執行済額は251,953,371円で、執行率は62.5%である。

執行済額の建設改良費は、配水管布設工事費等の営業設備費197,676,912円である。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

水道事業経営においては、水道ビジョンに基づき計画的な事業展開を図られているが、人口減少に伴う給水人口の減少により給水収益が減少しているほか、物価高騰による人件費及び工事費の高騰など昨今の厳しい社会情勢の影響を受けている。

令和6年4月には水道料金の改定が行われたため、改定後の影響と効果、改定に伴う経営状況の分析を行い、将来に向けた経営基盤の安定と経営の健全化に努められたい。

(10) 簡易水道事業会計

◎ 令和6年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
簡 易 水 道 事 業 収 益	355,832,000	224,344,600	63.0
営 業 収 益	86,003,000	40,017,200	46.5
営 業 外 収 益	269,829,000	184,327,400	68.3

予算現額355,832,000円に対し調定済額は224,344,600円で、調定率63.0%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)39,885,700円、手数料などのその他の営業収益131,500円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金184,315,000円である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
簡 易 水 道 事 業 費 用	352,047,000	101,809,306	28.9
営 業 費 用	330,494,000	91,290,463	27.6
営 業 外 費 用	20,893,000	10,499,087	50.3
特 別 損 失	160,000	19,756	12.3
予 備 費	500,000	0	0.0

予算現額352,047,000円に対し執行済額は101,809,306円で、執行率は28.9%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費47,359,942円、受水費35,343,000円、総係費(人件費・委託料など)7,097,021円である。

営業外費用の内容は、企業債利息10,498,273円、特別損失は過年度損失修正損19,756円である。

◎ 令和6年9月30日現在の資本的収支の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資 本 的 収 入	215,861,000	100,715,000	46.7
企 業 債	108,900,000	0	0.0
負 担 金	264,000	715,000	270.8
出 資 金	106,697,000	100,000,000	93.7
補 償 工 事 負 担 金	0	0	0.0

予算現額215,861,000円に対し調定済額は100,715,000円で、調定率は46.7%である。

調定済額は、加入負担金715,000円、他会計出資金100,000,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資 本 的 支 出	308,801,000	104,962,919	34.0
建 設 改 良 費	118,050,000	9,878,000	8.4
企 業 債 償 還 金	190,751,000	95,084,919	49.8

予算現額308,801,000円に対し執行済額は104,962,919円で、執行率34.0%である。

執行済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費(牧丘)4,103,000円、水源整備費(三富)5,775,000円、建設改良の為の企業債償還金95,084,919円である。

監査の結果

簡易水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

簡易水道事業経営においては、老朽化した水道施設の計画的な更新とともに、継続して漏水調査を実施し有収率の向上に努められたい。

また、水道事業経営と同じく、令和6年4月には水道料金の改定が行われたため、改定後の影響と効果、改定に伴う経営状況の分析を行い、将来に向けた経営基盤の安定と経営の健全化に努められたい。

(11) 病院事業会計（市立牧丘病院）

◎ 令和6年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

（単位：円、％、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	34,592,000	2,963	0.0
医 業 外 収 益	34,592,000	2,963	0.0

予算現額34,592,000円に対し収入済額は2,963円である。

医業外収益は受取利息配当金である。

◆収益的支出

（単位：円、％、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	34,180,000	960	0.0
医 業 費 用	4,178,000	0	0.0
医 業 外 費 用	30,002,000	960	0.0

予算現額34,180,000円に対し支出済額は960円であった。

医業外費用は企業債利息である。

◎ 令和6年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

（単位：円、％、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円であった。

◆資本的支出

（単位：円、％、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し支出済額は80,000円であった。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

令和6年3月に「山梨市立牧丘病院経営強化プラン」が策定され、医師・看護師等の不足や人口減少・少子高齢化により医療需要が大きく変化している中、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医療資源で最大限・効率的に活用し、公立病院の経営を強化していくとしている。平成18年から、指定管理制度により民間の経営手法を導入していることから、引き続き、良質な医療を安心して享受できる体制の構築に努められたい。

また、牧丘病院は昭和54年に建設され築44年が経過し、老朽化が著しい状況となっている。さらに、往診や訪問対応の増加による執務スペースの不足や入院患者の減少による病床使用率の低下など、施設全体としての改善が必要となっている。より効率的な運営が図られるよう、限られた財源の中で、計画的な改修に取り組まれたい。

(12) 下水道事業会計

◎ 令和6年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業収益	949,015,000	480,128,134	50.6
公共営業収益	387,194,000	156,161,435	40.3
公共営業外収益	463,870,000	269,687,960	58.1
特環営業収益	20,907,000	8,432,739	40.3
特環営業外収益	77,044,000	45,846,000	59.5
公共特別利益	0	0	—

予算現額949,015,000円に対し調定済額は480,128,134円で、調定率は50.6%である。

調定済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料141,531,135円、手数料などその他の営業収益465,300円などである。公共営業外収益の内訳は、他会計負担金162,093,000円、他会計補助金107,581,000円などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	949,015,000	162,400,838	17.1
公共営業費用	772,107,000	112,953,149	14.6
公共営業外費用	78,856,000	37,255,712	47.2
公共特別損失	1,000	0	0.0
特環営業費用	86,486,000	6,371,733	7.4
特環営業外費用	11,464,000	5,820,244	50.8
特環特別損失	1,000	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0

予算現額949,015,000円に対し執行済額は162,400,838円で、執行率は17.1%である。

執行済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費19,175,668円、流域下水道維持管理等負担金80,192,691円、普及促進費1,533,000円、業務費98,609円、総係費11,953,181円などである。

公共営業外費用の主なものは、企業債利息37,152,841円である。

◎ 令和6年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業資本的収入	1,509,554,000	163,302,300	10.8
公共企業債	745,700,000	0	0.0
公共他会計出資金	85,865,000	69,047,000	80.4
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	521,050,000	0	0.0
公共負担金等	109,876,000	75,725,300	68.9
特環企業債	26,900,000	0	0.0
特環他会計出資金	11,108,000	9,484,000	85.4
特環補助金	0	0	0.0
特環負担金等	9,054,000	9,046,000	99.9

予算現額1,509,554,000円に対し調定済額は163,302,300円で、調定率は10.8%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金14,619,630円、他会計負担金75,738,000円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業資本的支出	1,793,589,000	279,280,860	15.6
公共建設改良費	1,240,516,000	7,460,550	0.6
公共企業債償還金	469,164,000	233,787,231	49.8
公共固定資産購入費	400,000	0	0.0
特環建設改良費	11,778,000	2,324,800	19.7
特環企業債償還金	71,730,000	35,708,279	49.8
公共他会計借入金償還金	1,000	0	0.0

予算現額1,793,589,000円に対し執行済額は279,280,860円で、執行率は15.6%である。

公共建設改良費の内訳は、汚水管渠建設改良費の工事請負費である。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業経営においては、令和4年4月に下水道料金の改定が行われたが、依然として料金収入以外の収入に依存している状況である。料金収入の増加による安定した経営を図るため、未接続世帯への周知や丁寧な説明、供用開始後の各戸訪問など下水道接続率の向上に努められたい。

また、以前から進められている不明水対策については、維持管理経費に資する取り組みとして、引き続き調査研究に励み、早期解消に繋がるよう努められたい。

【財政援助団体等に関する監査】

＜財政援助団体＞

1 監査の概要

（１） 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

（２） 監査の対象

実 施 日	団 体 名
令和6年11月26日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会

（３） 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について令和5年度決算をもとに実施した。

（４） 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

（５） 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

（１）法人経営

（２）地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

（３）福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

（４）在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業）

③補助金等の状況

令和5年度の決算状況は、収入が予算額206,377,000円に対し決算額は202,325,352円（収入率98.04%）、支出が予算額209,963,000円に対し決算額は210,315,322円（執行率100.17%）となっており、収支の差額は-7,989,970円であった。

収入決算額202,325,352円に占める市補助金は、48,930,940円（24.2%）である。主なものは、福祉活動専門員補助金8,616,866円、職員設置補助金32,630,623円、ボランティア活動育成費補助金3,632,358円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター31,207,745円、児童センター13,724,000円である。

市からの受託事業の受託金収入は、52,156,809円（25.8%）である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金23,893,659円である。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、出納事務も適正に処理されていると認められた。

社会福祉協議会においては、令和4年に策定した「第3次山梨市地域福祉活動計画」に位置付けられた各種事業・施策を着実に推進するため、令和6年度から5年間の計画として「山梨市社会福祉協議会中期経営計画」を策定し、経営基盤の安定と強化を図ることとした。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県を中心に甚大な被害となり、社会福祉協議会からも職員を派遣し、現地のボランティアとして活動したとのことである。災害時、社会福祉協議会は市の災害対策本部と連携を図り、災害ボランティアセンターを立ち上げる役割があるため、今回の経験を活かし、いつ発生するかわからない災害に備え、日頃から訓練に励んでもらいたい。

また、コロナ禍以降、地域行事が減少しており高齢化も進んでいることから、住民同士の関わりが稀薄となっている。各地域が活性化するよう社会福祉協議会が働きかけ、地域の繋がりの再構築に力を入れてもらいたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和7年1月14日	山梨市フルーツパーク株式会社
令和7年1月15日	有限会社みとみ

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第34期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の決算、有限会社みとみは第23期（令和5年3月1日～令和6年2月29日）の決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②主な事業内容

- (1)公園管理事業
- (2)特産品販売事業
- (3)ロードトレイン運行事業
- (4)足湯事業
- (5)イベント実施事業
- (6)宣伝事業
- (7)日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8)市民農園・農地いきいき特区事業
- (9)宝くじ販売事業
- (10)ふるさと納税返礼品事業

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

④経営状況

第34期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高262,173,923円である。内訳は売店等売上161,048,430円、賃貸料収入12,000,024円、管理受託収入89,125,469円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上55,232,927円、ロードトレイン売上5,835,576円、足湯売上620,108円などである。この金額から、売上原価98,217,885円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費及び一般管理費154,499,602円を引いた9,456,436円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益1,606,682円を加え、この金額から営業外費用9,938円を引いた11,053,180円が経常利益である。この金額から法人税等充当額1,259,100円を引いた9,794,080円が当期純利益であった。

なお、山梨市フルーツパーク株式会社として県指定管理部分を含むと、当期純利益12,614,530円となり、繰越利益128,539,150円を足した141,153,680円が当期の繰越利益剰余金となっている。

2. 有限会社みとみ

①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第23期(令和5年3月1日～令和6年2月29日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益について、売上高は140,119,267円であり、内訳は売店売上117,952,749円、軽食売上19,034,250円、自動販売機売上3,132,268円である。売上原価は95,049,683円(商品材料仕入れ費用など)、販売費及び一般管理費は55,405,950円で10,336,366円の営業損失であった。営業外収益は17,886,413円(道の駅ほか指定管理料、雑収入、受取利息など)であり、営業損失及び営業外費用を引いた経常利益は7,521,280円となった。

なお、法人税等充当額を引いた当期利益は7,208,180円となり、当期末の繰越利益剰余金は、4,186,598円である。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

なお、軽微な指摘事項に対しては監査時に口頭で指示したところであるが、以下に記載する事項についても、積極的に対応されるよう努められたい。

<山梨市フルーツパーク株式会社>

令和5年度から、山梨県笛吹川フルーツ公園公共整備区域の指定管理も受託し、本市の中心となる観光拠点の管理運営を担っており、物価高騰の影響を受けながらも、ふるさと納税返礼品事業や自主事業に工夫して取り組まれ、昨年度から大幅に収益を伸ばしている。

ただ、観光拠点として賑わいが増す一方で、駐車場不足が懸念されている。駐車場不足の解消に取り組まれるとともに、広い園内の重要な移動手段であるロードトレインが円滑に運用できるよう適切な維持管理に努められたい。

<有限会社みとみ>

令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となり、イベントも多く開催されたことで、昨年度から大幅に収益を伸ばしている。牧丘・三富地域には、多くの観光名所が存在するため、情報発信にも力を入れ、地域一体とした集客に努められたい。

また、観光会社とも連携できるよう、施設環境の整備、地域特産品の充実など魅力ある道の駅となるよう努められたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実 施 日	施 設 名	団 体 名
令和7年1月14日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和7年1月20日	山梨市立デイサービスセンター	株式会社やさしい手甲府
	山梨市民総合体育館	株式会社フィッツ
	屋内温水プール	
	牧丘B & G海洋センター	
	山梨市立養護老人ホーム晴風園	社会福祉法人光風会
令和7年1月22日	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会
	山梨市民会館	株式会社ケイミックス パブリックビジネス
	山梨市花かげホール	

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について、令和5年度決算及び令和6年度事業計画などをもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

平成29年4月1日～令和 4年3月31日までの5年間

令和 4年4月1日～令和 9年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

令和5年度の利用者数は、管理する3施設すべてにおいて令和4年度の利用者数を上回っており、自主事業を中心に利用者のニーズを的確に捉えた事業運営が図られている。

また、令和5年度においても、原油価格の高騰による光熱水費・燃料費の増加が懸念されたほか、施設の老朽化による修繕経費の増加も見受けられたが、自主事業収入を大きく伸ばし、収入が支出を上回る結果となっている。

2. 医療法人東雲会

①指定期間

平成29年4月1日～令和19年3月31日までの20年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)診療業務
- (2)看護業務
- (3)給食に関する業務
- (4)受付・会計・医療事務業務
- (5)管理業務

③運営状況

医療法人東雲会は、全国初の試みとなる公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

令和5年度の営業損益については、診療収入479,104,192円である。また、売上原価は26,724,180円、売上総利益は452,380,012円となり、当期純利益は23,077,393円となった。

地域唯一の産婦人科医院として、利用者が安心して出産・育児を行えるよう、ニーズに柔軟に対応した医療サービスを提供している。

3. 社会福祉法人光風会

①指定期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)老人福祉法に規定する措置を受けた者の入園及び養護に関する業務
- (2)老人福祉法に規定する葬祭及びそのために必要な処理に関する業務
- (3)措置費等関係費用の徴収に関する業務
- (4)管理施設及び設備器具の利活用及び維持保全に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、指定管理者が必要と認め、市長が承認した業務

③運営状況

社会福祉法人光風会は、山梨市立養護老人ホーム晴風園の指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和5年度の決算総額については、措置事業収入などの収入合計144,494,088円、支出合計132,287,644円で、当期資金収支は12,206,444円となり、前期末支払資金残高を合わせた当期末支払資金残高は10,465,453円となった。

前年度と比較し、措置事業収入や運営事業収入を大きく伸ばしているが、老朽化した施設の維持管理に多額の費用を費やしており、今後も継続的な負担が想定されている。

4. 株式会社やさしい手甲府

①指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設利用者の生活指導、日常生活動作訓練、送迎サービス等に関する業務
- (2)管理施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用の受付及び案内に関する業務
- (4)管理施設の利用の許可に関する業務
- (5)管理施設の利用の促進に関する業務
- (6)上記の業務に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務

③運営状況

株式会社やさしい手甲府は、山梨市デイサービスセンターの指定管理者として、令和3年4月1日より運営を開始したところである。

令和5年度決算としては、使用料収入などの収入合計81,733,113円に対して、支出合計82,444,645円となり、差引△711,532円となった。

前年度と比較し、利用者が増加したことによる使用料収入は増加したが、物価高騰の影響により、消耗品費、リース料及び燃料費等が予算額を上回る結果となっている。

5. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和 5年3月31日までの5年間

令和 5年4月1日～令和10年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

令和5年度は、収入総額13,821,800円に対して、支出総額13,329,507円となり、当期剰余金は492,293円となった。

物価が高騰する中で、光熱費等に関しては当初想定していた予算額を下回る結果となったが、施設の老朽化が進んでいることから、今後も継続的な修繕費が必要となってくる。

6. 公益財団法人山梨厚生会

①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～令和 3年3月31日までの5年間

令和 3年4月1日～令和 8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

令和5年度は、事業収益504,711,026円に対し、事業費用493,611,464円で、事業収支差額は、11,099,562円（前年度:54,467,726円）となった。

入院収益としては、平均在院日数は横ばいであるものの、在院患者延数及び1日平均在院患者数が減少したことが要因となっている。外来収益においても、1日平均外来患者数の減少及び外来患者延数の減少、さらに訪問診療件数も減少したことが要因となっている。

7. 株式会社ケイミックスパブリックビジネス

①指定期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日までの3年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設利用者の利用許可申請の受付及び利用許可等に関する業務
- (2) 管理施設使用料の徴収事務に関する業務
- (3) 管理施設利用にあたってのサービス・指導等に関する業務
- (4) 管理施設・設備・備品等の維持管理及び貸出に関する業務
- (5) 管理施設における広報や、その他日常業務に関する業務
- (6) 上記の業務に掲げるもののほか、市が特に必要と認める業務

③運営状況

株式会社ケイミックスパブリックビジネスは、山梨市民会館及び山梨市花かげホールの指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和5年度の収支決算については、収入合計57,025,910円、支出合計57,382,137円となり、収支差引は△356,227円となった。

前年度より事務費や業務委託費の支出を抑えたが、依然として続く光熱水費や燃料費の高騰が支出を嵩む結果となっている。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、特に指摘すべき事項はなく適正に行われているものと認められた。各担当課は、指定管理者から提出される事業実施報告書や会計報告書等の内容を十分確認し、指定管理者との情報共有を密に行っていただきたい。

<共通事項>

各施設において、物価高騰の影響による光熱費の増加に苦慮しており、工夫した節電等に努められているが、温暖化の影響もあり十分に経費を削減できない状況にある。

また、築年数を経過し老朽化が進んでいる施設も多くあるため、市と管理者双方で協議し経営に支障をきたすことがないように、計画的な施設の修繕・改修に努められたい。

<株式会社フィッツ>

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となり、従来実施されていた大会や合宿、イベントが再開されたことで利用者が大幅に増加し、コロナ禍以前の状態に戻ってきている。引き続き、自主事業にも積極的に取り組まれ、利用者の増加に繋がるよう努められたい。

また、市民総合体育館においては、全国規模のスポーツ大会として本県開催が予定されている、令和9年の高校インターハイ、そして以降の国民スポーツ大会の開催地および開催候補地となっている。市と協議しながら、施設の改修及び修繕を計画的に実施し、万全を期した状態で大会が開催できるよう努められたい。

<医療法人東雲会>

山梨県では、毎年分娩数が減少しており、産婦人科医院も徐々に減少する中で、峡東地域唯一の産婦人科医院として大きな役割を果たされている。ただ、その一方、分娩数の減少から施設の維持管理を含めた運営自体も非常に厳しい状況を迎えようとしている。公設民営の産婦人科医院として、施設を維持し充実したサービスが提供できる体制を整えるためには、市の支援は必要不可欠である。他県他市の事例も参考にされながら、市と管理者が一体となって安心して出産・子育てができる街として発展することを期待するところである。

<社会福祉法人光風会>

指定管理を受託した時には27名であった入所者も、現在では57名まで増加した。県内各地の関係機関へ働きかけ、養護老人ホームとしての受け皿だけではなく、他施設での受け入れが困難な方を受け入れるなど、ニーズや要望を的確に捉えた事業運営が図られている。

ただ、その一方、施設は築50年以上経過しており、設備の維持管理や備品等の修繕に多額の費用を費やしているほか、入居者の増加による居室の狭隘化が課題となっている。現在も入居待ちがあり、今後も入居希望者は増加することが見込まれるため、市と協議し利用者に不便がないよう計画的な改修に努められたい。

<株式会社やさしい手甲府>

令和5年度の登録利用者数は前年から13名増加し、開所以降地域介護の拠点として重要な役割を担っている。だが、入浴や送迎を伴う事業であることから、燃料費の高騰が運営に大きな影響を与えている。今後も経費が嵩むことが予想される中、適切な事業運営が図られるよう、職員の創意工夫により経費の削減に努められたい。

また、職員の確保も喫緊の課題となっている。様々な場所へ出向いた説明会や各種媒体を利用したPRなどに取り組まれているが、引き続き人材確保にも注力されたい。

<山梨市商工会>

山梨市商工会においては、各種イベントの開催や出店など地域の活性化に重要役割を果たしている。だが、年々会員数も減少し、会員同士で情報共有を図りながら新たな会員の確保に尽力されている。商工事業者を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、市内事業者がこの波に取り残されることなく、より一層の経営基盤の充実が図られるよう支援に努められたい。

<公益財団法人山梨厚生会>

牧丘・三富地域の高齢化が急速に進む中、牧丘病院に期待される役割は大きくなっており、地域の医療サービスの中核を担っている。依然と続く新型コロナウイルスの影響により受診を控える方や人口減少による外来患者数の減少など、これまで以上に厳しい経営を強いられることが予想されるが、訪問診療を核とした地域のニーズに合った医療サービスの提供に努められたい。

また、牧丘病院は築40年以上が経過しており、施設の老朽化が目立つようになってきている。市と管理者で協議し計画的な改修や修繕に努められ、医療サービス低下はもちろん、施設の利用ができない事態とならないよう注意されたい。

<株式会社ケイミックスパブリックビジネス>

グループ経営としてのノウハウや全国各地の公共文化施設の指定管理業務を受託している経験を生かした取り組みだけでなく、市民会館および花かげホールそれぞれの特徴を生かした自主事業を数多く展開されている。来場者から好評を得ているとのことであるため、今後も様々な企画運営がされることを期待するものである。

また、市民の利用率向上のため、各種媒体を通じた広報活動や親しみやすく、利用しやすい施設環境の整備にも心掛けてもらいたい。